

第15期営業の中間ご報告

平成18年9月期 [18年度中間期] の業績



ごあいさつ



皆様方には、平素から私ども熊本ファミリー銀行をお引き立ていただきまして、ありがとうございます。

本年も、地域に根ざした金融機関として、熊本ファミリー銀行をより一層ご理解いただくために、営業のご報告・ミニディスクロージャー誌を作成しました。

本誌におきましては、平成18年9月期の業績を中心に、経営の現況やCSR(企業の社会的責任)の取組み、地域貢献活動などについて詳しく説明しています。

当行は、来年4月の福岡銀行との経営統合に向けて、両行の一体的な財務運営を行うため、当行の財務基準を地銀の中でも極めて保守的とされる福岡銀行の基準に統一し、第一四半期から前倒しで自己査定を実施しました。この結果、今中間期において572億円の追加引当処理を実施し、誠に遺憾ながら優先株式・普通株式とも配当を見送らせていただく事となりましたことを深くお詫び申し上げます。しかしながらこれにより、財務体質の抜本的強化を図るとともに、取引先の事業再生支援態勢を強化することが可能となり、重要な経営課題であった不良債権問題と訣別し、今後は安定的な収益の拡大を図っていく態勢が整いました。

経営統合に向けては、このほかATM手数料相互無料化の実施、コンビニATMの拡大に向けた検討、サービサーの開設など、両行は、来年4月の経営統合に向け強い信頼感のもと、相当のスピード感と深度をもって、各種施策や提携の検討・協議を進めています。

これにより、営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現、従業員満足度の向上を図り、経営の基本方針に掲げた「地域貢献No.1銀行」・「お客様満足度No.1銀行」の実現、ひいては「日本屈指の地域金融グループ」を目指して努力してまいります。

今後も皆様方のなご一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

取締役頭取 **河口 和章**

地域発展に貢献する最高の金融・情報サービスを提供する銀行
心のふれあいを大切に、お客様とともに歩む銀行
人間性豊かな働きがいのある銀行

本店	熊本市水前寺6丁目29番20号	貸出金	9,878億円
設立	昭和4年1月19日	資本金	342億円
(平成18年9月末主要計数)		自己資本比率	8.20%(国内基準)
総資産	1兆3,170億円	店舗数	77店舗(うち出張所3店舗)
預金	1兆2,191億円	行員数	1,109名

ホームページアドレス<http://www.kf-bank.jp>

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨て表示しています。

経営理念

第6次中期経営計画基本方針

(期間/平成18年4月~平成20年3月)

Power up Plan 2008 **一躍進**

地域になくってはならない銀行

地域貢献No.1銀行

お客様満足度No.1銀行

企業価値の向上

【攻めの経営】

収益力の強化・取引シェアの拡大

- ◆個人取引の拡大
- ◆中小企業取引の拡大
- ◆効率化の追求

不良債権問題の終結

- ◆積極的な不良債権の管理・回収
- ◆事業再生・経営支援の強化

CSRの推進

- ◆環境問題への取組みの一層の推進
- ◆「小さな親切」運動への能動的関わり
- ◆ユニバーサル・マインドの向上
- ◆CSの向上

【規律ある経営】

コンプライアンスの徹底

- ◆コンプライアンス重視の企業風土の醸成
- ◆苦情・トラブルへの対応強化とCSへの反映
- ◆個人情報保護法への的確な対応

リスク管理の一層の強化

- ◆内部統制体制の整備
- ◆内部監査の充実と有効性の確保
- ◆バーゼルⅡに向けたリスク管理の高度化
- ◆オペレーショナルリスク管理の強化
- ◆信用リスク管理の強化

人材の育成・職場の活性化

- ◆現場主義の徹底
- ◆活力ある職場づくり
- ◆行員の意識向上とOJTの強化



熊本ファミリー銀行と福岡銀行は、両行株主の承認および関係当局の認可を前提に共同株式移転の方式により平成19年4月2日(予定)に持株会社『ふくおかフィナンシャルグループ』を設立する準備を進めています。

持株会社の概要

商号 (株)ふくおかフィナンシャルグループ
 設立時期 平成19年4月2日(月)
 資本金 1,000億円
 上場証券取引所 東証、大証、福証

グループ経営理念

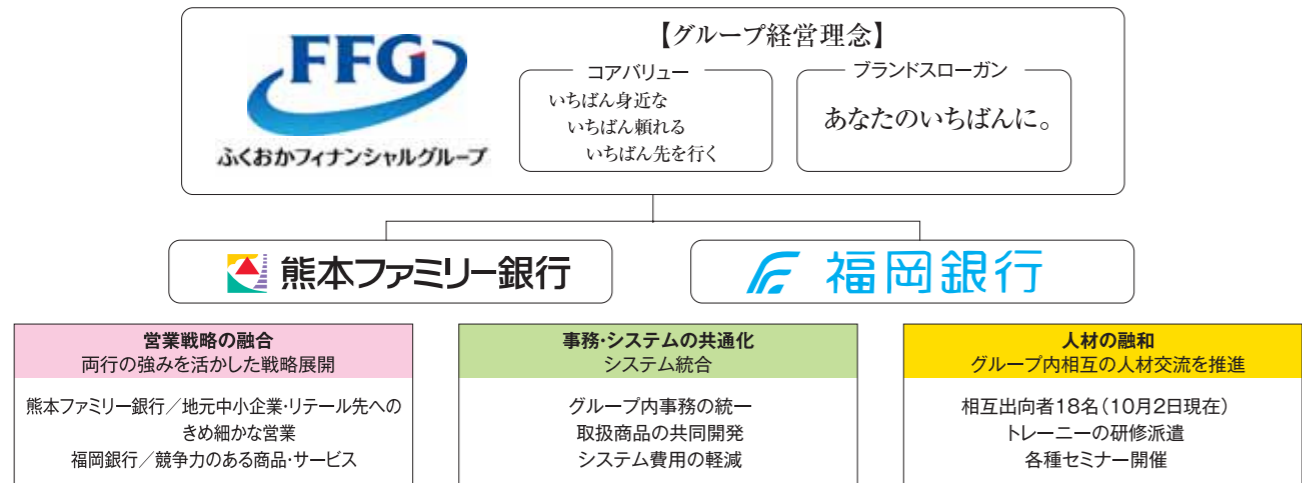
ふくおかフィナンシャルグループは
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち
 未来志向で高品質を追求し
 人々の最良な選択を後押しする
 すべてのステークホルダーに対し
 価値創造を提供する金融グループを目指します

グループシンボルマーク・ロゴタイプ

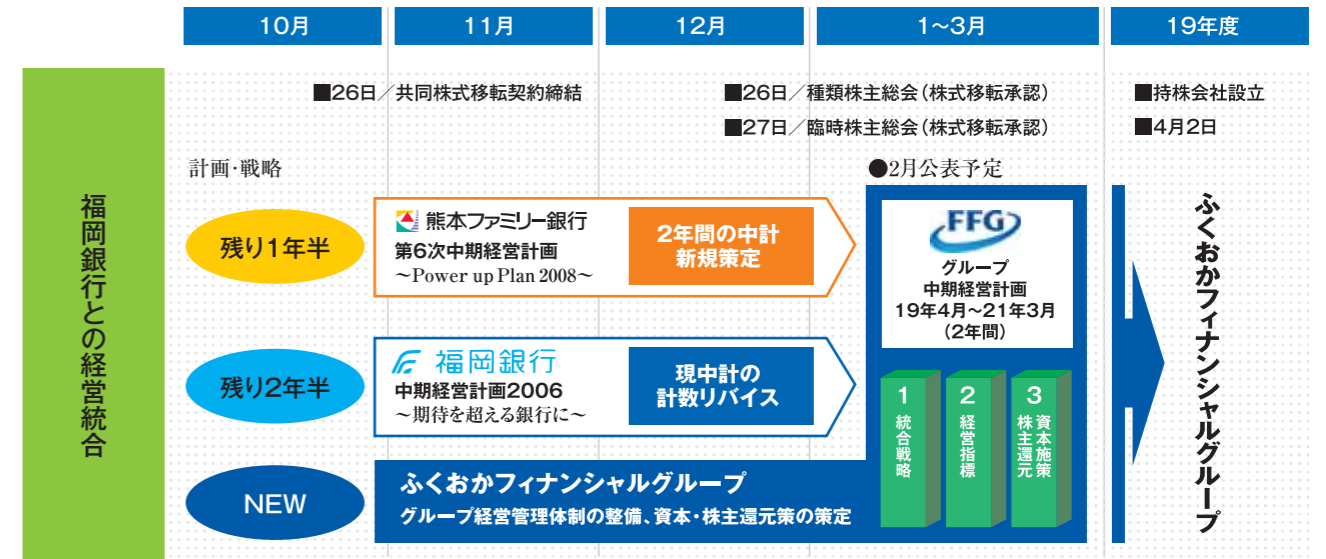


■経営の基本方針

『ふくおかフィナンシャルグループ』は、熊本ファミリー銀行と福岡銀行を中核企業として、相互に営業・管理面を含むビジネスノウハウを共有し、新たなビジネスモデルの展開を進めることで、各々の営業基盤において収益の拡大強化、経営の効率化をスピーディに進め、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現してまいります。



■スケジュール



■福岡銀行との主な経営統合トピックス

- 平成18.5.12 将来的な経営統合に向けた、検討を開始することに基本合意しました。
- 平成18.5.22 両行の経営陣をメンバーとする「統合準備委員会」を設置しました。
- 平成18.6.12 業務提携の第一弾として、ATM相互無料提携(預金の引き出し時の他行利用手数料を無料化)を行いました。
- 平成18.6.26 業務提携の第二弾として、「投資信託・九州インデックス ファンド(愛称:九州にきんしゃい)」を両行同時に販売開始しました。
- 平成18.6.30 不動産担保に依存しない融資手法である、アセット・ベースト・レンディング「ABL」を、両行協調で取組みました。
- 平成18.9.26 19年1月下旬を予定として、㈱イーネットと業務提携し、同社における熊本県内初のコンビニATMサービスを開始することとなりました。
- 平成18.9.29 両行間で、「経営統合に関する基本合意書」を締結しました。
- 平成18.10.2 福岡県内における積極的な営業展開のため、福岡支店を福岡営業部に改組しました。
- 平成18.10.26 (株)ふくおかフィナンシャルグループのグループビジョンの策定および組織運営体制について公表しました。また、共同株式移転契約の締結を行いました。

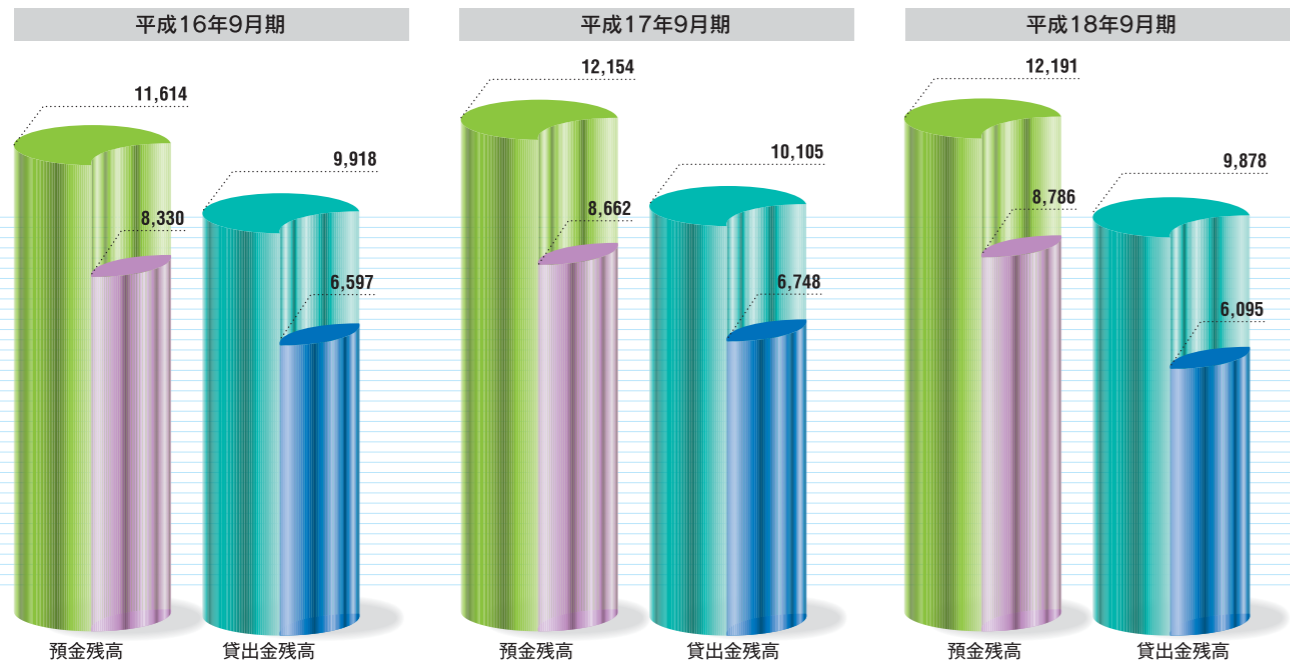
1 預金について

預金残高は、1兆2,191億円となりました。このうち個人預金残高は、8,786億円となり順調に増加しました。

2 貸出金について

貸出金残高は、9,878億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、6,095億円となりました。なお、不良債権処理にともない約530億円のオフバランス化を行っています。

預金残高及び貸出金残高 (期末、単位：億円) ■ 預金残高 ■ うち個人預金残高 ■ 貸出金残高 ■ うち中小企業向け貸出金残高



3 利益について

福岡銀行との経営統合に伴い、財務基準等を福岡銀行の基準に統一し自己査定を実施した結果、一般貸倒引当金繰入額が52億61百万円となり、業務純益は3億36百万円となりました。さらに、不良債権処理損失額519億58百万円を計上した結果、中間純損失は478億58百万円となりました。

利益の状況

(単位：百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
業務純益	7,128	6,840	336
与信関係費用	4,254	4,082	57,220
経常利益 (△は経常損失)	2,564	2,823	△52,795
中間純利益 (△は中間純損失)	2,553	2,441	△47,858

用語のご説明

業務純益 預金・貸出金・為替等の銀行本来の業務で得た利益です。

与信関係費用 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額

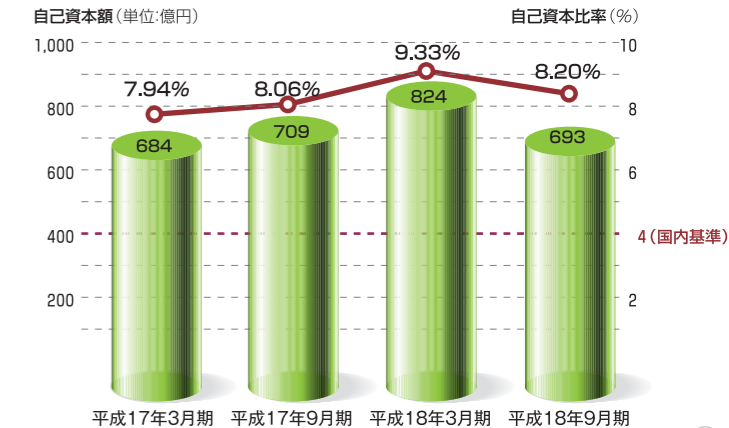
経常利益 業務外の活動も含む銀行全体の利益ですが、土地の売却損益や災害による損失等の特別なものは除きます。

中間純利益 経常利益に特別損益を加え、そこから税金等を引いた最終利益です。

4 自己資本比率について

自己資本比率とは銀行の健全性を示し、銀行の体力をみる上で重要な指標の一つです。当行のように国内のみで営業する銀行は4.0%以上であることが義務づけられており、当行の自己資本比率は8.20%で(連結ベース8.21%)、この4.0%を大きく上回っています。

自己資本額及び自己資本比率



5 連結決算について

当行の連結決算の状況は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
経常利益 (△は経常損失)	2,586	2,790	△51,752
中間純利益 (△は当期純損失)	2,540	1,376	△47,214
連結自己資本比率	7.83%	8.02%	8.21%

主要な連結子会社等

- 熊本ファミリービジネス(人材派遣業、銀行事務代行業務)
- 熊本ファミリー総合管理(銀行担保物件競落業務)
- 熊本ファミリー不動産(不動産賃貸管理業務)
- 熊本カード(クレジットカード業務)
- ファミリーカード(クレジットカード業務)
- Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited(投融資業務)
(優先出資証券の発行を目的として、平成18年9月5日に設立した特別目的子会社です。)

6 格付取得について

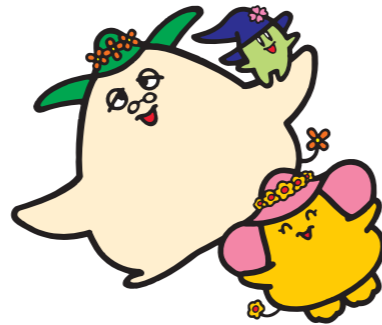
当行は、株式会社日本格付研究所より格付を新規に取得しました。

1.格付対象	※長期優先債務
2.格付	BBB(トリプルBフラット)
3.格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)
4.格付取得日	平成18年2月10日
5.格付取得の目的	客観的な第三者による評価を取得することにより、当行の財務内容や収益性をご理解いただくとともに、機動的な資金調達手段を確保し財務内容の健全性や経営の透明性を高め、今後の経営に生かすため。

※長期優先債務格付とは、債務者の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

全10段階の内、4番目の投資適格のレベルです。

- | | | |
|------|-----|----|
| ①AAA | ②AA | ③A |
| ④BBB | ⑤BB | ⑥B |
| ⑦CCC | ⑧CC | ⑨C |
| ⑩D | | |



7 不良債権について

金融再生法に基づく開示不良債権は、平成18年3月期比97億円減少し687億円となりました。これらの債権については、担保保証等や貸倒引当金で80.8%をカバーしています。

金融再生法に基づく開示債権の状況(単体) (平成18年9月末)

(単位:億円)

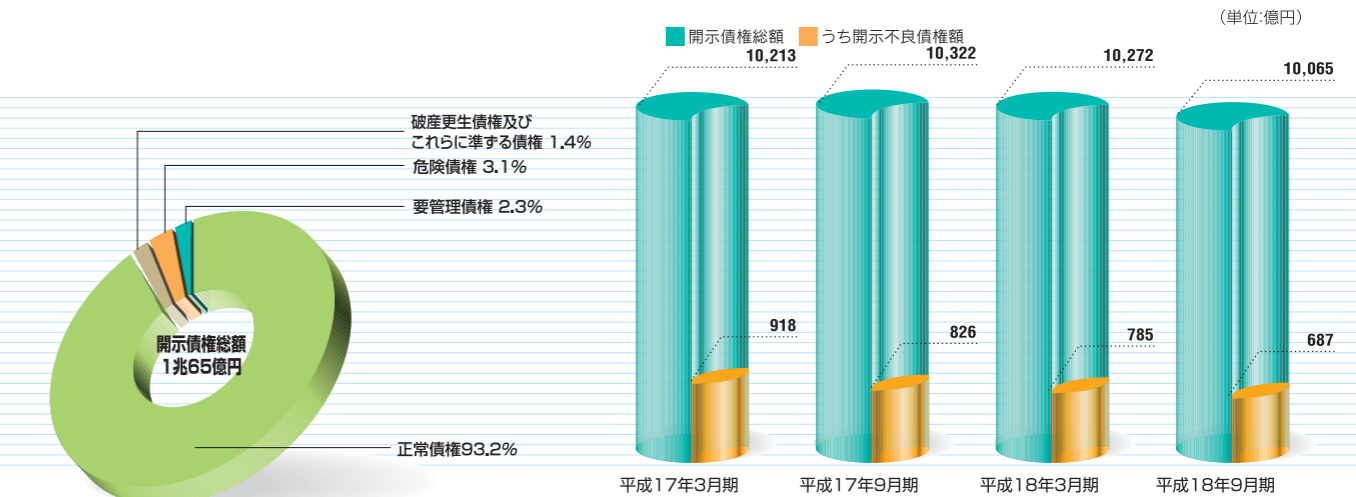
区分	金額(A)	担保・保証等による 保全額(B)	個別貸倒引当金等 残高(C)	保全率 $\left(\frac{B+C}{A}\right)$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(イ)	144	104	40	100.0%
危険債権(ロ)	315	126	138	83.9%
要管理債権(ハ)	227	88	58	64.4%
不良債権計(イ+ロ+ハ)	687	318	237	80.8%
正常債権(ニ)	9,377			
合計(イ+ロ+ハ+ニ)	10,065			

用語のご説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。



■特色ある取組みの状況

当行は、「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」を目指して、「地域密着型金融推進計画」に掲げた各種施策を積極的に取り組んでいます。

この間、平成18年5月に福岡銀行と将来の経営統合を視野に入れた「業務・資本提携に関する基本合意書」を締結し、両行の協業体制により、営業ネットワーク拡大による顧客サービスの向上や、お取引先の事業再生支援の強化、県域を越えたビジネスマッチング情報の提供など、地域経済への貢献と総合的な金融サービスの提供に取り組んでいます。

■主な取組み成果

- 平成19年4月の福岡銀行との経営統合に向けて、相当のスピード感と深度をもって準備を進めています。具体的には、平成18年6月のATM手数料の相互無料化の実施、「地域貢献ファンド」への参加や、事業再生支援部署の充実強化によるお取引先の事業支援や事業再生支援に取り組ましました。
- 担保や保証に過度に依存しない融資を推進する中で、平成18年6月に「動産・債権の担保制度」を活用した融資に取り組ましました。また、平成18年9月に中小企業金融公庫と提携した「第3回熊本ファミリーCLO」に取り組ましました。
- 中小企業が有する技術等の専門的な知識を補うため、平成18年9月には、県内で唯一農学部を有する九州東海大学と業務協力協定を締結（現在迄に3大学と締結）し、目利き機能を強化しました。
- 平成17年12月から開始したポイントサービスは、平成18年9月末で約82,000人のお客さまにお申込みをいただきました。
- 「お客さまアンケート」「ご意見箱」等のお客さまの声を活かして、ATMコーナー（上通出張所）の新設や、充実した窓口店頭サービスの提供をするために、預かり資産専用窓口の全店設置に向け投信販売のモデル活動を行いました。
- 環境問題への取組みとして、平成17年9月にISO14001の認証を取得し、平成18年8月の定期審査では環境マネジメントシステムが維持管理されていると判定されました。また9月には、当行役職員850名が参加した清掃活動を行うなど、積極的な環境保全活動を行いました。

■目標とする計数目標・経営指標の実績（18年9月末）

項目	平成18年3月期実績	平成18年9月期実績	平成19年3月期目標計数 <small>(注1)</small>
コア業務純益	138億円	57億円	148億円
自己資本比率(単体)	9.33%	8.2%	8.8%以上
ランクアップ比率 <small>※債務者区分の上昇先/経営改善支援取組み先</small>	14.4%	18.0%	25.0%
エコ関連預金商品期末残高 <small>※本業を通じた環境問題への取組みの一環として</small>	334億円	623億円 <small>(注2)</small>	400億円
エコ関連融資商品期末残高 <small>※本業を通じた環境問題への取組みの一環として</small>	115億円	183億円	100億円
中小企業等向け貸出比率 <small>※当行の貸出残高に占める中小企業等向け貸出残高比率</small>	93.5%	90.2%	95.0%

(注1) 平成19年3月期目標計数は、平成17年8月に策定した時点の「地域密着型金融推進計画」の計数を掲載しています。

(注2) エコ関連預金商品期末残高には、夏の涼風くすずかぜ定期預金の残高(平成18年9月末残高149億円)を含みます。(取扱期間:平成18年6月15日～平成18年8月18日)

当行のCSR(企業の社会的責任)の考え方

当行は、経営理念の具体的実践として、環境問題への取組みと「小さな親切」運動への能動的関わり、そしてユニバーサルマインドの向上をCSRの大きな柱として位置付け、それによって地域社会に貢献するとともに、お客さまの満足度を高めていきたいと考えます。

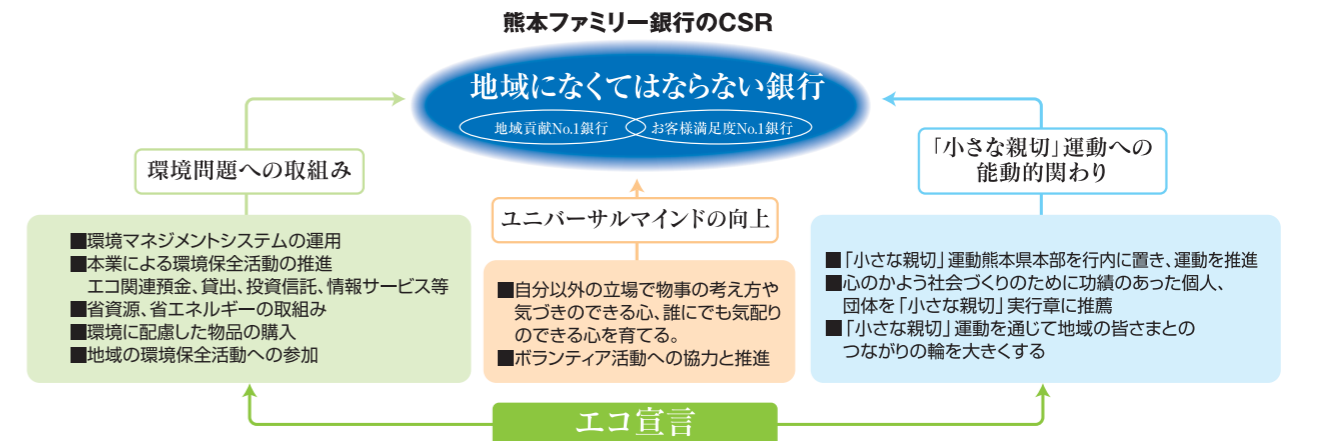
環境問題への取組み	環境問題は、私たち一人ひとりが取組むべき課題ですが、公共性のある銀行こそ先頭を立てて取組むべきだと考え、平成16年8月に「できることから始めよう」をスローガンに「エコ宣言」を行い、さまざまな環境問題への取組みを行っています。
「小さな親切」運動への能動的関わり	「小さな親切」運動熊本本部を発足以来銀行内に置き、心のかよう社会づくりのために目立った功績のあった個人、団体を実行章に推薦し、その功績を称えており、「小さな親切」運動を通じて地域の皆さまとのつながりの輪を大きくしたいと考えます。
ユニバーサルマインドの向上	自分以外の立場で物事の考え方や気づきのできる心、誰にでも気配りのできる心を育てるとともに、各種ボランティア活動への協力と推進を図ってまいります。

当行が目指すもの 地域になくてもならない銀行

■地域貢献No.1銀行 ■お客様満足度No.1銀行

CSRの取組みの歩み

平成16年 8月 / 「エコ宣言」を発信。エコ関連商品・サービスの提供開始
平成16年 10月 / 経営管理部内に「CSR推進室」設置
平成17年 4月 / 環境方針制定
平成17年 9月 / ISO14001認証取得



エコ活動の取り組み

- エコ関連預金、貸出、投資信託、情報サービス等
本業による環境保全活動の推進
- 省資源、省エネルギーの取り組み
- 環境に配慮した物品の購入
- 地域の清掃活動等環境保全活動への取り組み
- 地域の環境保全活動の「小さな親切」実行章への推薦

環境マネジメントシステムの運用

■環境方針



■ISO14001
(2004年改訂版) 認証取得



1 エコ関連預金商品

① 第2回ふるさと環境応援定期

預金残高の0.03%相当額(上限900万円)を熊本県内の環境支援団体に寄付する「第2回ふるさと環境応援定期」を「第1回ふるさと環境応援定期」に引き続き、平成17年4月から販売いたしました。多くのお客さまにご支援を頂きました結果、販売総額300億円に対して平成18年3月末の販売額は326億円となり、応募された環境支援団体27団体に総額900万円の寄付金を贈呈しました。

なお、今年度も「第3回ふるさと環境応援定期」(販売総額400億円)を平成18年4月3日より平成19年3月30日の期間に販売し、寄付総額の上限1,000万円を目指しています。



平成18年5月19日、当行が開催しました「インフォネットフェスティバル2006」(於グランメッセ)にて「第2回ふるさと環境応援定期」の寄付の贈呈式を行いました。

■寄付対象団体(受付順)

熊本県地域こども教室推進事業実行委員会	熊本ゲームフィッシングフェデレーション
熊本グリーンヘルパーの会	妙見のだけやき及び湧水保存会
山江わくわくフリア実行委員会	龍田共育ネットワーク
特定非営利活動法人環境技術協会	特定非営利活動法人熊本ホスピタリティネットワーク
財団法人阿蘇グリーンストック	4R白川
熊本博物館植物同好会	エコ村伝承館
ざわやか大学八代校3期生会	特定非営利活動法人熊本県有機農業研究会
川づくり計画研究所	特定非営利活動法人阿蘇花野協会
特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	特定非営利活動法人阿蘇ミュージアム
ウェルフェア・エコロジー	特定非営利活動法人明るい社会づくり5名
アースウィークくまもと2006実行委員会	キャンドルナイトプロジェクト玉名実行委員会
財団法人オイスカ熊本支部	特定非営利活動法人ヒューマン・ライフ・スクール
環境ネットワークくまもと	熊本いいくに会企業会
特定非営利活動団体グラン・オム	

2 エコ関連ローン商品

①住宅ローン(エコプラン)

住宅の新築・購入に際し、省エネルギー対応、ソーラーハウス対応等のエコ設備を設置する場合、金利優遇。

②リフォームローン(エコプラン)

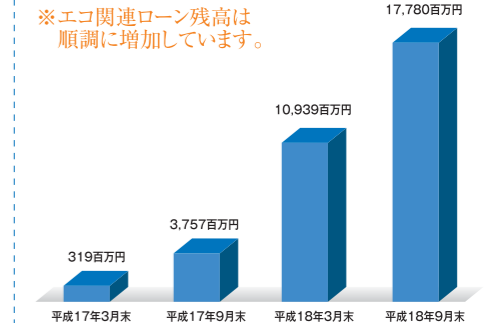
住宅の増改築等に際し、省エネルギー対応、ソーラーハウス対応等のエコ設備を設置する場合、金利優遇。

③エコカーローン

ハイブリッドカー等の低公害車を購入する場合、金利優遇。

④介護エコローン

電動車椅子、介護関連商品等を購入する場合、金利優遇。



3 環境に優しい企業との業務提携

九州電力(株)との住宅ローンの業務提携

九州電力(株)が取扱う「オール電化住宅」(電気給湯器、電気調理器を備えた住宅)を購入する場合、金利優遇。

西部ガス(株)との住宅ローンの業務提携

西部ガス(株)が取扱う「ガス発電・給湯暖房システム(エコウイル)」、「潜熱回収型高効率ガスふろ給湯設備(エコジョーズ)」のいずれかを購入する場合、金利優遇。

(社)熊本県エルピーガス協会との住宅ローンの業務提携

(社)熊本県エルピーガス協会が取扱う「高能率ガスエンジン給湯器(エコウイル)」、「高効率ガス給湯器(エコジョーズ)」、「高能率厨房機器(ガラストップコンロ)」のいずれかを購入する場合、金利優遇。

4 エコ関連投資信託

モーニングスターSRI インデックスオープン

投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行っている企業」に限定した投資信託。

5 エコ関連事業資金融資商品

《人・環境に優しい資金》シリーズ

- エコサポート資金(環境関連産業)
- 環境ISOサポート資金(環境ISO取得企業、取得希望企業)
- 健康サポート資金(健康関連産業)
- ユニバーサルデザインサポート資金
(ユニバーサルデザインの概念を取入れた企業) いずれも金利優遇。

6 環境保全活動等への情報提供・支援

ISO等認証取得支援サービス

ISO等、マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提携コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援。

5 外国為替取引の優遇

- 対象先/ISO14001の認証を取得している法人・個人事業主
- 取引内容/海外送金、輸出入取引
- 優遇内容/外貨建取引、円貨建取引の手数料を優遇

省資源・省エネルギーの取組み

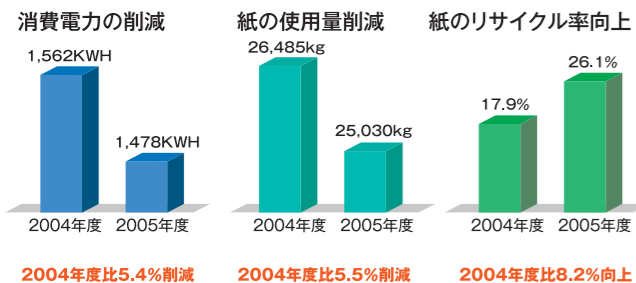
■「COOL BIZ(クールビズ)」の実施

昨年に引き続いて、「COOL BIZ(クールビズ)」に取組み、夏の室内温度を高めに設定し、男性行員はノー上着、ノーネクタイで執務しました。その結果実施期間中(6月1日～9月29日)の電力使用量は、「クールビズ」取組み以前の平成16年同時期比263,120kwh(9.4%)の削減となりました。これは、

- (1) CO₂に換算すると約97tの削減
- (2) 電力料金に換算すると約8百万円の削減
- (3) 一般家庭約1,300世帯分の1ヶ月の電気料金に相当します。



- 電力、紙の使用を抑制しています。
- ゴミの分別により資源化につとめています。



環境に配慮した物品の購入

環境に優しいPR用品を購入し、お渡ししています。



地域の環境保全活動への参加

各営業店の地域での清掃活動、環境保全団体の皆さまとの協働による活動等を積極的に行っています。



■熊本城清掃



■キャンドルDEナイト

「小さな親切」運動熊本県本部の主な活動

「人にはできるだけ親切にしよう」と、一切の社会的な枠を乗り越えて全国にメッセージを発信しているのが、「小さな親切」運動です。昭和38年当時の東大総長・茅誠司さんの呼びかけでスタートしました。当行は、「小さな親切」運動の趣旨に賛同して、熊本県本部を当行内に設置しています。これまで実行章の贈呈事業をはじめとして、さまざまな活動を積み重ねてきました。いまこの運動が世界各地に広がっています。

●「小さな親切」実行章の贈呈

小さな親切を実行された方(個人・団体)にその行為をたたえ実行章を贈呈するものです。県本部では発足以来約6万人の方に贈呈しています。



阿蘇清峰高校への贈呈



人吉警察署への贈呈

●「小さな親切」作文コンクール

毎年夏に小中学生を対象に「小さな親切」の作文コンクールを実施し、県本部で入賞者を表彰しています。優秀作品は入賞作品集に掲載すると同時に地方新聞に掲載し、またラジオでは入賞者のインタビューなどを紹介しています。

●はがきキャンペーン

毎年8月、「親切」にまつわる体験や、思い出、日頃の感想などを一枚のはがきにまとめた短い文章を一般から募集し、優秀作品を表彰するコンクールを実施しており、毎年、県本部の入選作品集に掲載しています。

●車椅子の贈呈

県本部では毎年、社会福祉法人や介護老人保健施設などに車椅子の贈呈を行っています。昨年は10台、今年は12台の車椅子を贈呈することが決まっており、各施設から大変喜ばれています。



●クリーン作戦

環境保全活動の地域貢献No.1銀行を目指し、9月16日に熊本ファミリー銀行と関連会社の役職員約850名が江津湖の清掃活動を行いました。

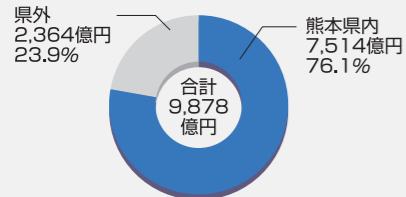


1 地域への貸出金等について

(平成18年9月末現在)

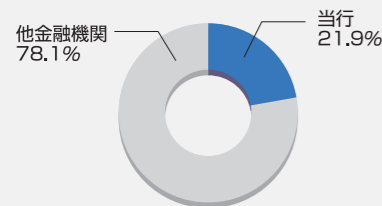
① 当行貸出金の地域別残高と比率

平成18年9月末の当行の貸出金残高は9,878億円であり、このうち熊本県内は76.1%の7,514億円、県外が23.9%の2,364億円となっています。



② 当行貸出金の熊本県内におけるシェア

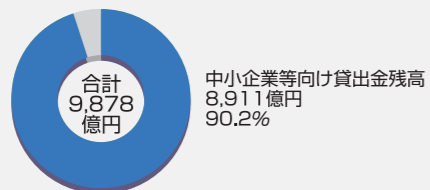
平成18年9月末の熊本県内における金融機関の貸出金残高のうち当行シェアは21.9%となっています。



③ 当行の中小企業等向け貸出比率

平成18年9月末の当行の中小企業等向け貸出金残高は8,911億円であり、貸出全体に占める比率は90.2%と高い水準となっています。

※中小企業等とは、中小企業と個人です。



4 企業向けおよび個人事業者向け事業性ローン

スコアリングモデルを活用した「商売応援資金「ゆとり」」、「スピードサポートローン」、「SBL500」、「ナイスアシスト」や、熊本県信用保証協会との連携による「くもとファイト資金」、「アッドアルファ」など、中小企業や個人事業主の皆さまのいろいろな資金ニーズに即応できる商品を取り揃えています。

⑤ 地方自治体の制度融資の取扱い件数と金額

地方自治体の制度融資の取扱い件数・金額は6,997件の473億円であり、このうち熊本県内での取扱いは、6,955件の471億円となっています。

6 個人のお客さまへの消費者ローン・住宅ローンの豊富な品揃え

個人のお客さまのお使いみちに合わせた、豊富な消費者ローン、住宅ローンの商品を取揃え、ライフプランのお手伝いを提案しています。また、「エコ」関連の商品も取揃え、当行貸出金残高に占める個人ローン比率は22.9%となっています。

2 地域振興について

① PFI事業の取組について

当該事業に関するノウハウの蓄積に努め、各行政および地元企業との関係を強化し、当該事業の有効的な活用を促し、地域と一体となった取組みを行っています。

18年9月末実績で1件の取組みを行っています。

3 地域サービスの充実について

① 産学連携支援サービス

大学が有する研究成果等を地域に還元すること、ならびに当行取引先が検討している新商品・新製品等を大学と共同開発することにより、地域の産学連携を推進し、より一層の地域中小企業および地域社会の発展に貢献することを目的にサービスを提供しています。現在、熊本大学、九州東海大学、崇城大学と提携しています。

② 各種セミナー・相談会の開催

熊本ファミリーニュービジネスクラブを通じてさまざまなセミナーや研修会を開催し、会員の皆さまの事業支援活動を行っています。また、当行は「社外経営会議」と称するさまざまな業種の若手経営者の交流・研修の場を提供し、外部からの講師を交えて勉強会を開催しています。現在は第9期生が19名参加されており、第1期からの延べ参加者数は211名になります。



3 ローンプラザ

平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談などにお応えしています。

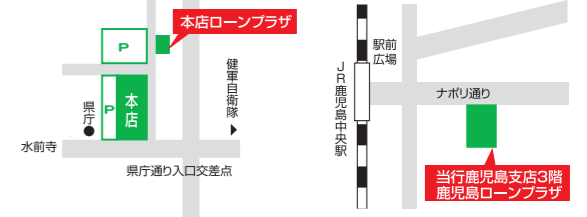
ローンプラザのご案内

本店 ローンプラザ
TEL 096-385-2424
FAX 096-385-9344

平日 / 10:00~18:00
土曜・日曜 / 10:00~16:00
水曜・祝日 / 休み

鹿児島 ローンプラザ
TEL 099-257-1476
FAX 099-257-1477

平日 / 10:00~17:00
土曜 / 10:00~17:00
水曜・日曜・祝日 / 休み



④ATMネットワークの拡大

かねてより大変ご要望の多かった上通アーケード街に店舗外ATMコーナーを新たに設置しました。このATMコーナーは、平日は午前8時から午後9時まで、土・日・祝日も午前9時から午後7時までご利用いただけ、お年寄りやお体の不自由なお客さま方に配慮したユニバーサルデザインの考え方を取入れたレイアウトを施しています。

また、株式会社セブン銀行に加え、株式会社イーネットとの業務提携を行い、同社における熊本県内初のコンビニATMサービスを開始することとなりました。平成19年1月下旬から、同社提携コンビニエンスストア（ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ミニストップ、ポプラ、サンクス、サークルK、コミュニティ・ストア他）の40ヶ所程度でコンビニATMサービスを実施します。これらATMネットワークの拡大に向けた積極的な取り組みを通じて、お客さまの利便性向上に努めています。



⑤お客様相談室の設置

お客さまからのご相談や苦情を受付けています。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

また、税理士による「税務相談」と弁護士による「法律相談」も開催しています。どうぞお気軽にご利用ください。

〈税務相談〉毎週木曜日（午前9時～午後4時）

〈法律相談〉第1・第3水曜日（午前9時半～午前11時半）

※法律相談は事前予約をお願いします。

〈お客様相談室〉 ☎0120-548-775

受付時間：月曜日から金曜日（午前9時～午後5時）

※但し、銀行休業日は除きます。

⑥インフォネットフェスティバル2006の開催

平成18年5月19日・20日の2日間、222社の企業にご出展いただき、インフォネットフェスティバル2006（大商談会）を開催しました。



⑦その他

- 熊本ファミリーニュービジネススクラブ主催によるセミナー
- 異業種交流会
- 経営支援セミナー
- お取引先新入社員研修会
- 年金相談会
- 熊本経済経営研究所による調査・研究

4 その他の地域への貢献活動

①各種ボランティア活動

当行は、「YMCAフィランソピー協会」に発足時より幹事社として関わり、ボランティア活動を通じて地域社会支援および社会貢献を行っています。具体的には、①使用済み切手の収集②新入社員ボランティア入門講座③チャリティ駅伝大会、チャリティボウリング大会④年賀はがき4等切手シート収集キャンペーン⑤交流ボランティア（児童養護施設の子どもたちとデイキャンプ）など各種の活動を「できることから始めよう」を合言葉として積極的に取り組んでいます。



②熊本ファミリー銀行旗「ママさんバレーボール大会」

熊本市バレーボール協会が主催し、当行が協賛するママさんバレーボール大会も今年で14回目を迎えました。平成18年9月9日・10日の2日間、熊本市総合体育館をメインに2会場で熱戦が繰り広げられました。



③女声合唱フェスティバル

当行が協賛する熊本県おかあさんコーラス連盟による熊本県女声合唱フェスティバルは、皆さんの日頃の成果を発表する場として、地域の皆さまの定例行事になっています。



④地域行事への参加

当行は、地域の行事やイベントにも積極的に参加しています。毎年8月に行われる「火の国まつり」をはじめ各地区で開催される祭りやスポーツ大会等に積極的に参加し、地域の皆さまとの輪を大切にしています。



5 お客さま満足 (CS) の向上に向けた取組み

当行は、これからも地域のお客さまのご意見やご要望に積極的に耳を傾けて、《**地域になくてはならない銀行**》として、**「地域貢献No.1銀行」・「お客様満足度No.1銀行」**を目指し全力で取組んでまいります。

①「お客さまご意見箱」の活用

営業店の店頭を設置しております「お客さまご意見箱」に投函いただいたご意見を踏まえ、店頭でのお待ち時間短縮化に向けた取組みのほか、ご来店いただいたお客さまへの「店内全員ご挨拶運動」の推進など、お客さま満足 (CS) の向上に努めています。



②「お客さまアンケート」の結果 (お客さまの声) を踏まえたCS向上策の実施

多くのお客さまのご意見・ご要望をいただきながら、より良い商品・サービスのご提供に努めていくため、平成18年2月に、個人・法人合わせて約14,000先のお客さまに対し郵送によるアンケートを実施しました。おかげさまで、大変多くのお客さまよりご回答 (ご意見・ご要望のほか、励ましやお褒めの言葉など) をいただき、お客さまの貴重なご意見を踏まえたCS向上策 (ATMコーナーの新設、ユニフォームの導入、福岡銀行とのATM手数料相互無料化など) を実施しました。

③CSに関する教育の徹底

質の高いサービスを提供するために、営業店の管理職や窓口担当者を対象とした研修会を外部講師を招いて実施するなど、CS向上に向けた教育の徹底を行っています。



④資産運用等の常設相談コーナー「情報プラザ」

下通支店内に開設された「情報プラザ」では、平日は午前9時から午後7時まで、土曜日・日曜日午前10時から午後4時まで、資産運用等のご相談を受けています。お仕事帰りや休日のショッピングのついでに気軽にお立ち寄りいただけます。専門スタッフがプライベートスペースで説明し、ご利用の皆さまから大変ご好評をいただいています。



⑤生活役立ちセミナー「マネー講座」の開催

下通支店「情報プラザ」では、お客さまの生活に役立つ情報発信として「マネー講座」を定期的で開催しています。生活に密着したテーマについて、専門家が判りやすくお話しします。



開催内容は「情報プラザ」や当行ホームページ、当行本支店でご案内していますので、是非ご参加下さい。(参加費無料)

資産運用相談・「マネー講座」等のお問合せは
情報プラザ ☎096-325-2050

偽造・盗難キャッシュカード対策

盗難に遭われた、あるいは偽造されたキャッシュカードで、不正にATMから預金が引き出される被害が多くの銀行で発生したことにより、平成18年2月に「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」が施行されました。

当行では偽造・盗難キャッシュカード対策として、一日当たりの支払限度額を100万円以内とさせていただくとともに、お客さまが直接ATMにより暗証番号や一日当たりの支払限度額の減額変更等が出来るようにいたしました。

また、法律で定められた被害補償についても直ちに対応できる体制を構築し、万一被害に遭われた場合も適切に対応できるようにしています。

今後も、お客さまに当行のキャッシュカードを安心してお使いいただけるよう努めてまいります。



個人情報保護法への取組み

個人のプライバシーの侵害や名誉棄損、さらには個人の情報を悪用した犯罪が生じる危険性が増大してきている昨今、当行は個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」(「個人情報保護法」)を始め、すべての法令、金融庁ガイドラインおよび業界団体の自主ルール等を遵守し、お客さまの個人情報を保護することを宣言しました。

具体的には、当行が業務上使用するお客さまの個人情報について適正かつ厳格に取扱うため、基本方針として個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を制定し、ポスターを全店に掲示徹底しています。同時に、お客さま説明用としてチラシを全店の窓口に備置き、お客さまからのお問い合わせに対応しています。また、当行ホームページ上でも公表しています。

さらに、個人情報保護規則を制定し、個人データの取扱状況の点検及び監査を定期的に行うこととしており、個人情報漏洩防止に向け、行員の行動の指導・教育なども併せて行うなど、全役職員一丸となって取組んでいます。

なお、当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、ご意見については、下記にお問い合わせください。

個人情報の取扱いおよび
安全管理措置に関する相談窓口

熊本ファミリー銀行 お客様相談室

〒862-8601 熊本県熊本市水前寺6丁目29-20

☎0120-548-775 受付時間
平日午前9時~午後5時

Eメール:gyoukan@kf-bank.jp

個人のお客さま向けの「ファミリーチャネル」、法人・事業主のお客さま向けの「ビジネスWebサービス」の二つのインターネットバンキングでは、残高照会・振込・振替等のサービスがご利用できます。さらに、ペイジー(*)を利用したサービスについては、国庫金の収納に加え、民間企業の料金収納も随時追加しております。

多様な決済業務の追加により、ますます便利な商品となっています。

平成18年9月末現在で「ファミリーチャネル」17,964件、「ビジネスWebサービス」2,201件のご契約をいただいております。

*ペイジーとは、パソコン・携帯電話から税金の納付や各種料金がお支払いできるサービスです。

ファミリーチャネル

パソコンや携帯電話で振込・振替・残高照会等のお取引ができる個人のお客さま専用のサービスです。「Yahoo!かんたん決済」やその他の各種料金払込もできます。

ビジネスWebサービス

振込・振替・残高照会ができるスタンダードサービスと給与(賞与)振込・総合振込ができるフルサービスの2種類のご提供となります。

インターネット環境があれば、専用ソフトも専用機器もいらず簡単に会社、自宅から取引が可能です。銀行に出向く手間が省け経理の合理化となり、お客さまに大変ご好評をいただいております。



今話題が一目でわかります。



トップページの大きなバナーで最新のお勧め商品、話題がすぐにご確認いただけます。

福岡銀行との経営統合に関するサイトを設置しました。



平成19年4月の経営統合に向けて、福岡銀行と共同でサイトを作成しました。進捗状況のお知らせや、業務提携に関するQ&A、さらに福岡、熊本の季節のイベント情報も掲載しています。

ホームページだからできる、かんたんお申込み。

窓口にお越しいただくことなく、ホームページからお申込みできます。

- 各種ローン仮申込
- ファミーズ・クラブへの入会
- インターネット・モバイルバンキングの申込書請求



中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	85,663	預 金	1,219,115
買入金銭債権	106	借 用 金	10,000
金銭の信託	3,943	外 国 為 替	28
有 価 証 券	201,318	社 債	35,500
貸 出 金	987,844	そ の 他 負 債	7,053
外 国 為 替	722	賞 与 引 当 金	422
そ の 他 資 産	6,294	退 職 給 付 引 当 金	5,903
有 形 固 定 資 産	17,033	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	448
無 形 固 定 資 産	564	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,116
繰 延 税 金 資 産	27,096	支 払 承 諾	17,572
支 払 承 諾 見 返	17,572	負 債 の 部 合 計	1,298,159
貸 倒 引 当 金	△ 31,067	(純資産の部)	
		資 本 金	34,262
		資 本 剰 余 金	23,164
		資 本 準 備 金	23,164
		利 益 剰 余 金	△ 39,522
		利 益 準 備 金	320
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	△ 39,842
		任 意 積 立 金	7,100
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 46,942
		自 己 株 式	△ 109
		株 主 資 本 合 計	17,794
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	301
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土 地 再 評 価 差 額 金	836
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,138
		純 資 産 の 部 合 計	18,933
資 産 の 部 合 計	1,317,092	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,317,092

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	16,939
資 金 運 用 収 益	14,503
(うち貸出金利息)	(13,452)
(うち有価証券利息配当金)	(913)
役 務 取 引 等 収 益	1,957
そ の 他 業 務 収 益	344
そ の 他 経 常 収 益	134
経 常 費 用	69,734
資 金 調 達 費 用	1,295
(うち預金利息)	(1,088)
役 務 取 引 等 費 用	1,250
そ の 他 業 務 費 用	374
営 業 経 費	8,572
そ の 他 経 常 費 用	58,241
経 常 損 失	52,795
特 別 利 益	1
特 別 損 失	36
税 引 前 中 間 純 損 失	52,829
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	8
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,979
中 間 純 損 失	47,858
前 期 繰 越 利 益	880
自 己 株 式 処 分 差 損	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	35
中 間 未 処 理 損 失	46,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	9,091	△100	66,417
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△791		△791
中間純損失			△47,858		△47,858
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金取崩額			35		35
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	—	△48,614	△8	△48,622
平成18年9月30日残高	34,262	23,164	△39,522	△109	17,794

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	700	—	871	1,572	67,989
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					△791
中間純損失					△47,858
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					35
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△398	0	△35	△433	△433
当中間期中の変動額合計	△398	0	△35	△433	△49,056
平成18年9月30日残高	301	0	836	1,138	18,933

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	85,673	預金	1,218,650
買入金銭債権	106	借入金	10,000
金銭の信託	3,943	外国為替	28
有価証券	200,398	社債	10,000
貸出金	993,042	その他負債	7,503
外国為替	722	賞与引当金	457
その他資産	7,367	退職給付引当金	5,936
有形固定資産	18,837	その他の偶発損失引当金	36
無形固定資産	611	再評価に係る繰延税金負債	2,116
繰延税金資産	26,729	支払承諾	17,574
支払承諾見返	17,574	負債の部合計	1,272,303
貸倒引当金	△38,699	(純資産の部)	
		資本金	34,262
		資本剰余金	23,164
		利益剰余金	△39,430
		自己株式	△134
		(株主資本合計)	17,861
		その他有価証券評価差額金	301
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	836
		(評価・換算差額等合計)	1,138
		少数株主持分	25,005
		純資産の部合計	44,005
資産の部合計	1,316,309	負債及び純資産の部合計	1,316,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	17,266
資金運用収益	14,567
(うち貸出金利息)	(13,518)
(うち有価証券利息配当金)	(911)
役員取引等収益	2,026
その他業務収益	550
その他経常収益	121
経常費用	69,018
資金調達費用	1,271
(うち預金利息)	(1,088)
役員取引等費用	1,182
その他業務費用	941
営業経費	8,399
その他経常費用	57,224
経常損失	51,752
特別利益	8
特別損失	36
税金等調整前中間純損失	51,780
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	△4,583
少数株主利益(△は少数株主損失)	△3
中間純損失	47,214

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	△125	65,840
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△791		△791
中間純損失			△47,214		△47,214
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金取崩額			35		35
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△47,970	△8	△47,979
平成18年9月30日残高	34,262	23,164	△39,430	△134	17,861

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	700	—	871	1,572	9	67,421
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△791
中間純損失						△47,214
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						35
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△398	0	△35	△433	24,996	24,562
当中間連結会計期間中の変動額合計	△398	0	△35	△433	24,996	△23,416
平成18年9月30日残高	301	0	836	1,138	25,005	44,005

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(平成18年9月30日現在)

地 位	氏 名
取締役頭取 (代表取締役)	河 口 和 幸
専務取締役 (代表取締役)	長 谷 孝 幸
常務取締役 (代表取締役)	古 場 正 春
取締役	竹 下 英
取締役	岸 本 清 一
取締役	高 野 正 晴
常勤監査役	脇 坂 俊 彦
常勤監査役	吉 田 一 晴
監査役	古 莊 善 啓
監査役	西 山 敬 直

(注) 1. 取締役 高野正晴氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、脇坂俊彦、古莊善啓、西山敬直の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

●決算期

毎年3月31日に決算を行います。

●定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

●株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(郵便番号168-0063)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 東京 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社本店および全国各支店

●手数料

●名義書換手数料 …………… 無料

●単元未満株式買取り・単元未満株式の買増し
株券喪失登録申請 …… 当行が別途定める金額
詳しくは、上記の当行株主名簿管理人宛にご照会ください。

●届出諸事項の変更等

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html